

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社SEED
 コード番号 1739 URL <http://www.seed-kyoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 グループ長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡橋 成泰
 (氏名) 七海 不二男 TEL 075-595-1311
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,962	21.6	△99	—	△131	—	△116	—
23年3月期	4,079	16.0	△186	—	△231	—	△276	—

(注) 包括利益 24年3月期 △116百万円 (—%) 23年3月期 △276百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△10,280.06	—	△18.6	△4.1	△2.0
23年3月期	△24,313.15	—	△37.2	△5.8	△4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,177	627	19.7	55,162.59
23年3月期	3,961	744	18.8	65,442.65

(参考) 自己資本 24年3月期 627百万円 23年3月期 744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,056	△16	△851	707
23年3月期	110	△52	△431	518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	23.5	△50	—	△65	—	△65	—	△5,711.77
通期	5,900	18.9	95	—	65	—	65	—	5,711.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	12,300 株	23年3月期	12,300 株
24年3月期	920 株	23年3月期	920 株
24年3月期	11,380 株	23年3月期	11,380 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,279	29.1	△86	—	△116	—	△113	—
23年3月期	2,539	△16.6	△131	—	△176	—	△236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△9,942.68	—
23年3月期	△20,752.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	2,764	—	584	21.1	—	—	51,345.04	
23年3月期	3,706	—	697	18.8	—	—	61,287.74	

(参考) 自己資本 24年3月期 584百万円 23年3月期 697百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,360	△30.0	△25	—	△40	—	△40	—	△3,514.93
通期	3,420	4.3	75	—	45	—	45	—	3,954.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いておりましたが、資材流通の復旧や復興ムードの高まりにより、一部には回復の兆しが見えました。

しかし、欧州金融危機再燃などの景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、復興支援・住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大等の政策支援はありましたが、雇用情勢、所得環境の悪化懸念等から依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回るなかで、厳しい受注競争を強いられております。

このような状況のもとで、建設事業の受注高は3,514,647千円（前連結会計年度は2,207,786千円）に、売上高は4,962,119千円（前連結会計年度は4,079,868千円）と大幅に増加いたしました。

一方、利益面では、前連結会計年度と比較して赤字幅が大幅に縮小し、業績回復の兆しが見えつつあります。

しかし、震災の影響などによる、資材価格や外注労務費高騰の影響を補うべく、固定費の圧縮にも努めましたが、営業損失は99,591千円（前連結会計年度は営業損失186,770千円）、経常損失は131,065千円（前連結会計年度は経常損失231,166千円）、当期純損失は116,987千円（前連結会計年度は当期純損失276,683千円）と誠に遺憾ながら赤字を計上する結果となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設受注につきましては、貸家新設着工件数が減少する厳しい受注環境のなか、既存顧客や新規顧客へのアプローチを強化し、高齢者住宅や商業施設、個人住宅などの幅広い案件に対して精力的に活動した結果、受注高は3,514,647千円（前連結会計年度は2,207,786千円）と大幅に増加いたしました。完成工事高につきましても、期首手持工事が少なかったものの、当期受注当期完成工事高が増加したことにより3,122,353千円（前連結会計年度は2,932,045千円）に増加いたしました。

(不動産事業)

不動産販売につきましては、財務体質の改善と活発な営業活動のために資金を確保する目的で、手持不動産を売却した結果、当連結会計年度の不動産事業売上高は984,368千円（前連結会計年度は227,523千円）と大幅に増加いたしました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、需給ギャップが厳しいなか、テナント誘致活動と稼働率の向上に努めたものの手持不動産を売却したことから、不動産賃貸事業収入は855,397千円（前連結会計年度は920,299千円）と減少いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における、資産の残高は、3,177,174千円となりました。主な内容は、現金及び預金が785,545千円、完成工事未収入金が227,458千円、建物及び構築物が1,401,635千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における、負債の残高は、2,549,424千円となりました。主な内容は、工事未払金が451,598千円、長期借入金が479,908千円、預り保証金が396,398千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における、純資産の残高は、627,750千円となりました。そのうち利益剰余金は175,646千円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、707,612千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,056,771千円となりました。その主な内訳は、減価償却費113,457千円及び棚卸資産の減少額871,547千円、仕入債務の増加額172,723千円などによる収入、預り保証金の減少額80,047千円、工事損失引当金の減少額21,742千円、利息の支払額17,180千円などによる支出により資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,824千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入が13,200千円ありましたが、定期預金の預入による支出19,054千円及び無形固定資産の取得による支出9,420千円などにより資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は851,110千円となりました。これは長期借入れによる収入が160,000千円ありましたが、長期借入れの返済による支出246,102千円及び社債の償還による支出610,000千円により資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	24.7	21.2	22.4	18.8	19.7
時価ベースの自己資本比率	18.5	7.0	7.2	6.4	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	3.3	5.3	5.3	86.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	19.9	11.0	2.9	61.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社は、安定した株主配当を基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を継続していくことを経営の重要課題の一つとして認識することを基本方針としております。

しかしながら、期末配当につきましては、平成24年2月10日に発表しましたとおり無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、今後の経済動向などを勘案して未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。

なお、文章中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社の事業の内容について

当社グループは、主として京都市及び滋賀県を事業基盤として、土地の有効利用を考える地主に対して、税金・資金問題・経営・管理等に関する不安を解消するための相談並びに賃貸マンション等の建設についての企画立案及びノウハウの提供を行い、設計・施工を一貫して請負うとともに融資機関の紹介、入居者募集・管理運営についての管理会社等の斡旋を行うことを主たる事業としております。

このため、当社グループの受注活動は地主の需要動向に左右される傾向があることから、一般景気動向、金利動向、住宅・土地税制、地価動向等の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、新規事業（ウィークリーマンション等）においては、周辺地域市場等を調査し、採算性を吟味した上で事業化を図ってきておりますが、今後同業他社の出店や顧客動向の変化などによっては、当初見込んでいる事業計画どおりにはならない可能性を含んでおります。なお、当社グループの平成24年3月期の売上高及び手持工事高の構成比率は次のとおりであります。

科目	売上高				手持工事高	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
集合住宅	1,837,496	45.1	1,666,365	33.6	942,511	52.7
その他	1,094,548	26.8	1,455,988	29.3	846,505	47.3
完成工事高	2,932,045	71.9	3,122,353	62.9	1,789,017	100.0
不動産販売	167,048	4.1	921,528	18.6	—	—
その他	60,475	1.5	62,839	1.3	—	—
不動産事業売上高	227,523	5.6	984,368	19.9	—	—
不動産賃貸収入	920,299	22.5	855,397	17.2	—	—
合計	4,079,868	100.0	4,962,119	100.0	1,789,017	100.0

(注) 完成工事高の「その他」は、一戸建住宅、店舗及び営繕工事等であります。

② 特定の取引先に対する依存度について

当社グループでは、京都市農業協同組合（以下、J A京都市）からの紹介による顧客への販売額が、以下のとおり完成工事高に対して平成24年3月期8.4%となっております。なお、J A京都市とは、以下のような業務委託契約を締結しておりますが、独占契約ではないため、他業者が新規に同組合と契約することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

科目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
完成工事高	2,932,045	100.0	3,122,353	100.0
うちJ A京都市の紹介分	721,630	24.6	261,188	8.4

相手先名	契約内容	契約期間
京都市農業協同組合	業務委託契約 京都市農業協同組合の組合員で、住宅及びアパート等を建築しようとする顧客を当社に紹介	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 (1年毎に更新)

(注) 上記契約については、一定率の手数料を支払っております。

③ 法的規制について

当社グループは、建設事業及び不動産事業を行うにあたり、「建設業法」に基づく建築業の許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所の登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業の免許を受けています。

従いまして、これらの法令の規制を受けていることに加えて、「建築基準法」「国土利用計画法」「都市計画法」「借地借家法」「住宅品質確保促進法」「住宅瑕疵担保責任履行法」「省エネルギー法」「宅地造成等規制法」「農地法」「消費者契約法」等の建設業並びに不動産業に関する法令による規制を受けております。

④ 不動産売上について

不動産取引は、一般景気動向・金利動向・地価動向等の変化に影響を受けますが、当社グループは不動産売上が売上高に占める割合が高いこともあり、業績に影響する可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

当社グループの保有資産のうち、販売用不動産、仕掛販売用不動産等の正味売却価額が取得原価よりも下落した場合には、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

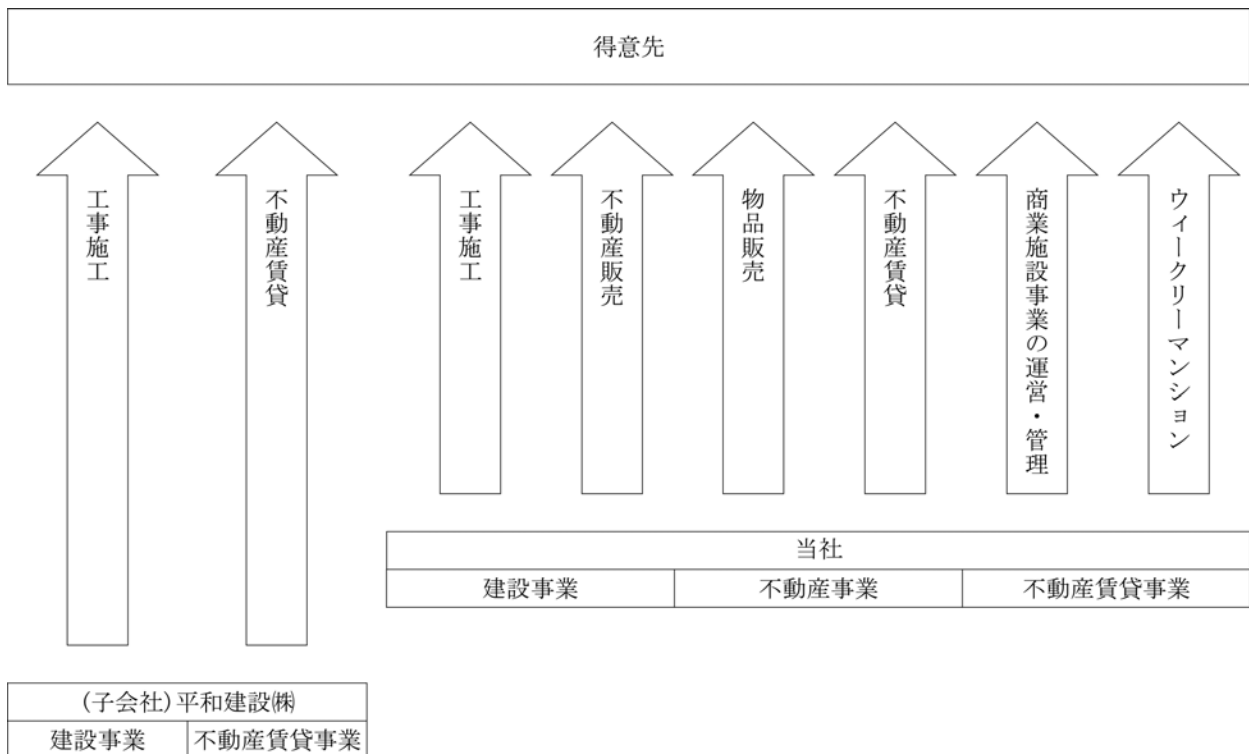
当社グループは、当社及び連結子会社（平和建設株式会社）の計2社で構成されており、建設事業を主としております。

建設事業の柱としましては、以下のとおりであります。

1. 土地活用を考える地主に対して、土地を合理的に運用していただくためのノウハウの提供、税金・資金問題・経営・管理等のアドバイザーとして、トータルにバックアップする提案営業を推進し、設計・施工・監理までを一貫して行っております。
2. 一戸建住宅の建設を請負っております。当社におきましては、パナソニックESテクノストラクチャー株式会社とのパートナーシップ事業による「耐震住宅工法テクノストラクチャー」による戸建住宅等の建築受注及び施工、また、連結子会社におきましては「ピースホーム」のブランド名で、京都府・滋賀県を中心とした注文住宅の建設も行っております。
3. 太陽光発電の設置による請負工事を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として、不動産販売・不動産賃貸等に関する事業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、人々のライフスタイルやライフステージに合った、自由かつ自然な営みができる生活空間の提案と供給ができる企業を目指し、安全性、耐久性、機能性を高める構造物を提供することを通じて、優れた社会資本の整備に役立つことにより、広く社会に貢献することを経営理念としています。
- ② 当社グループは、低採算の時代に収益性を重視した堅実経営により、健全な財務体質と経営の自主性を維持してまいりました。今後とも環境の変化に対応する強力な企業基盤を確立してまいります。
- ③ 事業の拡大に向け、新しい事業領域への進出を図るなど、積極的に事業の開発に取り組みながら、収益源の多様化を図ってまいります。
- ④ 透明性の高い経営体制の構築とコーポレート・ガバナンスの充実を一層強化し、継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「効率化経営を目指し、財務体質の維持・強化を図る」ことを経営の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」及び経常利益率の改善を図り、常にコストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、資材流通の復旧や復興ムードの高まりにより、一部には回復の兆しが見えるものの、欧州金融危機再燃などの景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、一部には復興需要の影響により回復ムードにあるものの、建設市場は依然として低調であり、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような環境のもとで、当社グループは平成23年4月1日付で新たな営業体制を敷き、「必ず黒字にする！」をスローガンに業績の回復に努めてまいりました。

その結果、前年対比で受注高、売上高ともに大幅に増加し、当期純損失についても大幅に減少いたしました。

最終的には5期連続で当期純損失を計上する結果となりましたが、黒字化方向へ大きく舵を切ることができました。今後も、この流れを一層強化し、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努めます。また、価格競争の激化により従来利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減にも努め、来期こそ黒字化を達成し、永続的な発展に向けて、全社一丸となって邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,673	785,545
受取手形・完成工事未収入金等	281,909	292,679
販売用不動産	784,806	50,000
未成工事支出金	15,403	34,825
仕掛販売用不動産	175,284	19,121
繰延税金資産	7,091	4,266
その他	48,088	39,380
貸倒引当金	△1,739	△1,737
流動資産合計	1,898,517	1,224,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,090,243	2,091,793
減価償却累計額	△582,076	△690,157
建物及び構築物(純額)	1,508,166	1,401,635
機械装置及び運搬具	2,121	2,121
減価償却累計額	△1,327	△1,550
機械装置及び運搬具(純額)	794	571
工具、器具及び備品	41,503	31,983
減価償却累計額	△35,098	△28,147
工具、器具及び備品(純額)	6,405	3,836
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,848,721	1,739,398
無形固定資産	5,315	12,954
投資その他の資産		
長期前払費用	27,415	29,482
差入保証金	150,745	142,671
その他	38,851	38,117
貸倒引当金	△8,032	△9,532
投資その他の資産合計	208,980	200,739
固定資産合計	2,063,017	1,953,092
資産合計	3,961,535	3,177,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	283,613	456,336
短期借入金	500,000	345,000
1年内返済予定の長期借入金	234,117	245,192
1年内償還予定の社債	310,000	50,000
未払金	25,385	23,912
未払法人税等	2,734	1,428
未成工事受入金	58,222	170,103
前受収益	28,544	26,616
賞与引当金	—	6,257
完成工事補償引当金	—	12,133
工事損失引当金	28,973	7,230
その他	43,248	30,241
流動負債合計	1,514,838	1,374,453
固定負債		
社債	450,000	100,000
長期借入金	577,085	479,908
長期前受収益	34,708	32,336
退職給付引当金	26,623	29,057
預り保証金	472,989	396,398
資産除去債務	99,363	101,375
繰延税金負債	35,459	31,364
その他	5,730	4,530
固定負債合計	1,701,959	1,174,971
負債合計	3,216,797	2,549,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	292,633	175,646
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	744,737	627,750
純資産合計	744,737	627,750
負債純資産合計	3,961,535	3,177,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	4,079,868	4,962,119
売上原価	3,730,431	4,585,223
売上総利益	349,437	376,895
販売費及び一般管理費	536,207	476,487
営業損失(△)	△186,770	△99,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	342	207
受取手数料	3,223	1,589
違約金収入	—	419
雇用促進奨励金	—	400
その他	1,732	1,167
営業外収益合計	5,298	3,783
営業外費用		
支払利息	30,232	22,944
社債利息	7,537	4,212
支払保証料	9,368	5,092
支払手数料	—	485
貸倒引当金繰入額	—	1,500
その他	2,555	1,024
営業外費用合計	49,694	35,258
経常損失(△)	△231,166	△131,065
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	—
固定資産除却損	3,452	396
特別退職金	4,458	—
その他	915	—
特別損失合計	30,497	396
税金等調整前当期純損失(△)	△261,664	△131,461
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,428
法人税等還付税額	—	△14,648
法人税等調整額	13,552	△1,254
法人税等合計	15,019	△14,474
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△276,683	△116,987
少数株主利益	—	—
当期純損失(△)	△276,683	△116,987

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△276,683	△116,987
包括利益	△276,683	△116,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△276,683	△116,987
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
当期首残高	569,317	292,633
当期変動額		
当期純損失(△)	△276,683	△116,987
当期変動額合計	△276,683	△116,987
当期末残高	292,633	175,646
自己株式		
当期首残高	△34,960	△34,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34,960	△34,960
株主資本合計		
当期首残高	1,021,421	744,737
当期変動額		
当期純損失(△)	△276,683	△116,987
当期変動額合計	△276,683	△116,987
当期末残高	744,737	627,750
純資産合計		
当期首残高	1,021,421	744,737
当期変動額		
当期純損失(△)	△276,683	△116,987
当期変動額合計	△276,683	△116,987
当期末残高	744,737	627,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△261,664	△131,461
減価償却費	141,157	113,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	596	1,498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,512	6,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,998	2,434
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	12,133
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28,973	△21,742
受取利息及び受取配当金	△342	△207
支払利息	37,770	22,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	—
固定資産除却損	3,452	396
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,940	△10,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204,345	871,547
差入保証金の増減額 (△は増加)	102,654	6,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,296	172,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,308	7,160
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	54,273	98,381
預り保証金の増減額 (△は減少)	△15,232	△80,047
その他	△9,547	△11,052
小計	195,645	1,060,214
利息及び配当金の受取額	248	244
利息の支払額	△34,350	△17,180
法人税等の還付額	—	14,648
法人税等の支払額	△50,689	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,853	1,056,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,668	△19,054
定期預金の払戻による収入	5,000	13,200
出資金の回収による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△19,384	△1,550
無形固定資産の取得による支出	△746	△9,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,299	△16,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△155,000
長期借入れによる収入	80,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△401,501	△246,102
社債の償還による支出	△110,000	△610,000
配当金の支払額	△32	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,533	△851,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,978	188,836
現金及び現金同等物の期首残高	891,754	518,775
現金及び現金同等物の期末残高	518,775	707,612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 平和建設(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 平和建設(株)
2 持分法の適用に関する事項	—	—
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、賃貸に供している販売用不動産については、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)により減価償却を実施しております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>④ 原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 また、事業用定期借地権が設定されている借地権上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 仕掛販売用不動産 同左</p> <p>④ 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、事業用定期借地権の敷金は当該契約期間、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については費用処理しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は6,434千円、税金等調整前当期純損失は28,106千円増加しております。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(完成工事補償引当金の計上基準)</p> <p>完成工事にかかる瑕疵担保の費用に要する支出は、従来支出時に費用処理をしておりましたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保等の責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより、売上原価が12,133千円増加し、売上総利益が12,133千円減少、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失がそれぞれ12,133千円増加しております。</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未成工事受入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた101,470千円は「未成工事受入金」58,222千円、「その他」43,248千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示をしておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」（当連結会計年度はそれぞれ1,070,000千円、△1,225,000千円）は、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額（△は減少）として純額表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">914,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,386,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654,641千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">171,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,567千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,007千円	販売用不動産	914,806千円	建物及び構築物	1,386,472千円	土地	333,355千円	計	2,654,641千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	181,512千円	1年内償還予定の社債	110,000千円	長期借入金	466,346千円	社債	450,000千円	預り保証金	171,709千円	計	1,679,567千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,298,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">333,355千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,649千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">165,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,678千円</td> </tr> </table>	定期預金	45,007千円	販売用不動産	50,000千円	建物及び構築物	1,298,286千円	土地	333,355千円	計	1,726,649千円	短期借入金	245,000千円	1年内返済予定の長期借入金	175,200千円	1年内償還予定の社債	50,000千円	長期借入金	256,400千円	社債	100,000千円	預り保証金	165,078千円	計	991,678千円
定期預金	20,007千円																																																
販売用不動産	914,806千円																																																
建物及び構築物	1,386,472千円																																																
土地	333,355千円																																																
計	2,654,641千円																																																
短期借入金	300,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	181,512千円																																																
1年内償還予定の社債	110,000千円																																																
長期借入金	466,346千円																																																
社債	450,000千円																																																
預り保証金	171,709千円																																																
計	1,679,567千円																																																
定期預金	45,007千円																																																
販売用不動産	50,000千円																																																
建物及び構築物	1,298,286千円																																																
土地	333,355千円																																																
計	1,726,649千円																																																
短期借入金	245,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	175,200千円																																																
1年内償還予定の社債	50,000千円																																																
長期借入金	256,400千円																																																
社債	100,000千円																																																
預り保証金	165,078千円																																																
計	991,678千円																																																
<p>※2 資金効率の向上、金融費用の削除及び財務関連業務コストの削減を図るため、取引銀行6行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、それぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">分割実行可能期間付</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、平成19年3月の決算以降の決算につき、決算期の末日において、以下の各号の財務制限条項が付されております。これに接触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>① 貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>② 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと</p>	分割実行可能期間付		シンジケートローンの総額	800,000千円	借入実行額	800,000千円	差引残高	— 千円	<p>※2 同左</p>																																								
分割実行可能期間付																																																	
シンジケートローンの総額	800,000千円																																																
借入実行額	800,000千円																																																
差引残高	— 千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 212,117千円		従業員給料手当 182,163千円
	法定福利費 34,576千円		法定福利費 35,706千円
	通信交通費 33,971千円		通信交通費 36,638千円
	管理諸費 54,300千円		管理諸費 45,085千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 3,427千円		工具、器具及び備品 396千円
	工具、器具及び備品 24千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	920	—	—	920

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
	現金預金勘定 587,673千円		現金預金勘定 785,545千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △68,898千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △77,932千円
	現金及び現金同等物 <u>518,775千円</u>		現金及び現金同等物 <u>707,612千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額		
	建物及び構築物 75,719千円		
	資産除去債務 99,363千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	18,000	減価償却累計額相当額	11,249	期末残高相当額	6,750	1年以内	3,188千円	1年超	4,224千円	合計	7,413千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	2,999千円	支払利息相当額	470千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	18,000	減価償却累計額相当額	14,250	期末残高相当額	3,750	1年以内	3,358千円	1年超	867千円	合計	4,225千円	支払リース料	3,498千円	減価償却費相当額	3,000千円	支払利息相当額	310千円
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	18,000																																								
減価償却累計額相当額	11,249																																								
期末残高相当額	6,750																																								
1年以内	3,188千円																																								
1年超	4,224千円																																								
合計	7,413千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	2,999千円																																								
支払利息相当額	470千円																																								
	工具、器具 及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	18,000																																								
減価償却累計額相当額	14,250																																								
期末残高相当額	3,750																																								
1年以内	3,358千円																																								
1年超	867千円																																								
合計	4,225千円																																								
支払リース料	3,498千円																																								
減価償却費相当額	3,000千円																																								
支払利息相当額	310千円																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">262,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,336,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,599,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,419,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,637,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262,924千円	1年超	3,336,346千円	合計	3,599,271千円	1年以内	218,364千円	1年超	2,419,624千円	合計	2,637,988千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">270,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,075,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,345,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">203,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,205,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,409,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	270,722千円	1年超	3,075,096千円	合計	3,345,819千円	1年以内	203,992千円	1年超	2,205,822千円	合計	2,409,814千円																
1年以内	262,924千円																																								
1年超	3,336,346千円																																								
合計	3,599,271千円																																								
1年以内	218,364千円																																								
1年超	2,419,624千円																																								
合計	2,637,988千円																																								
1年以内	270,722千円																																								
1年超	3,075,096千円																																								
合計	3,345,819千円																																								
1年以内	203,992千円																																								
1年超	2,205,822千円																																								
合計	2,409,814千円																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,699千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,110千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,629千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">66,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,099千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,091千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,326千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">40,121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△6,757千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">346,012千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△346,012千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△13,444千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△28,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,757千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">△35,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産負債純額</td><td style="text-align: right;">△35,459千円</td></tr> </table>	工事損失引当金	11,699千円	棚卸資産評価損	47,110千円	繰越欠損金	3,751千円	その他	3,629千円	<hr/>		小計	66,190千円	評価性引当額	△59,099千円	<hr/>		計	7,091千円	退職給付引当金	14,909千円	固定資産減価償却費	30,326千円	資産除去債務	40,121千円	貸倒引当金	3,243千円	長期未払金	2,313千円	繰越欠損金	259,921千円	その他	1,933千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△6,757千円	<hr/>		小計	346,012千円	評価性引当額	△346,012千円	<hr/>		計	－千円	負ののれん	△13,444千円	資産除去債務	△28,772千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,757千円	<hr/>		小計	△35,459千円	評価性引当額	－千円	<hr/>		繰延税金資産負債純額	△35,459千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,359千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,376千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,289千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">21,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,061千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,266千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,917千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,844千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">35,816千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,120千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">288,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,572千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">372,457千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△372,457千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払外形標準課税</td><td style="text-align: right;">△15千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">△15千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△15千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債：固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△9,050千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△23,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,572千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">△31,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">△31,364千円</td></tr> </table>	賞与引当金	2,359千円	工事損失引当金	2,726千円	棚卸資産評価損	7,376千円	完成工事補償引当金	4,575千円	その他	4,289千円	<hr/>		小計	21,327千円	評価性引当額	△17,061千円	<hr/>		計	4,266千円	退職給付引当金	10,917千円	固定資産減価償却費	31,844千円	資産除去債務	35,816千円	貸倒引当金	3,120千円	長期未払金	1,600千円	繰越欠損金	288,630千円	その他	2,101千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,572千円	<hr/>		小計	372,457千円	評価性引当額	△372,457千円	<hr/>		計	－千円	未払外形標準課税	△15千円	<hr/>		小計	△15千円	評価性引当額	－千円	<hr/>		計	△15千円	負ののれん	△9,050千円	資産除去債務	△23,886千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,572千円	<hr/>		小計	△31,364千円	評価性引当額	－千円	<hr/>		計	△31,364千円
工事損失引当金	11,699千円																																																																																																																																						
棚卸資産評価損	47,110千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	3,751千円																																																																																																																																						
その他	3,629千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	66,190千円																																																																																																																																						
評価性引当額	△59,099千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
計	7,091千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	14,909千円																																																																																																																																						
固定資産減価償却費	30,326千円																																																																																																																																						
資産除去債務	40,121千円																																																																																																																																						
貸倒引当金	3,243千円																																																																																																																																						
長期未払金	2,313千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	259,921千円																																																																																																																																						
その他	1,933千円																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△6,757千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	346,012千円																																																																																																																																						
評価性引当額	△346,012千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
計	－千円																																																																																																																																						
負ののれん	△13,444千円																																																																																																																																						
資産除去債務	△28,772千円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	6,757千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	△35,459千円																																																																																																																																						
評価性引当額	－千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産負債純額	△35,459千円																																																																																																																																						
賞与引当金	2,359千円																																																																																																																																						
工事損失引当金	2,726千円																																																																																																																																						
棚卸資産評価損	7,376千円																																																																																																																																						
完成工事補償引当金	4,575千円																																																																																																																																						
その他	4,289千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	21,327千円																																																																																																																																						
評価性引当額	△17,061千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
計	4,266千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	10,917千円																																																																																																																																						
固定資産減価償却費	31,844千円																																																																																																																																						
資産除去債務	35,816千円																																																																																																																																						
貸倒引当金	3,120千円																																																																																																																																						
長期未払金	1,600千円																																																																																																																																						
繰越欠損金	288,630千円																																																																																																																																						
その他	2,101千円																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,572千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	372,457千円																																																																																																																																						
評価性引当額	△372,457千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
計	－千円																																																																																																																																						
未払外形標準課税	△15千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	△15千円																																																																																																																																						
評価性引当額	－千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
計	△15千円																																																																																																																																						
負ののれん	△9,050千円																																																																																																																																						
資産除去債務	△23,886千円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	1,572千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	△31,364千円																																																																																																																																						
評価性引当額	－千円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
計	△31,364千円																																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が302千円及び繰延税金負債が3,294千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,186千円、それぞれ減少しております。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業の事業戦略を立案し事業活動を展開しており、「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸事業」「兼業事業」の4つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は主に集合住宅の施工、「不動産事業」は不動産売買、「不動産賃貸事業」は保有不動産等の賃貸物件による管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,122,353	984,368	855,397	4,962,119	4,962,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,122,353	984,368	855,397	4,962,119	4,962,119
セグメント利益	13,403	26,064	78,803	118,271	118,271
セグメント資産	449,614	69,953	1,801,238	2,320,806	2,320,806
セグメント負債	679,933	—	875,206	1,555,140	1,555,140
その他の項目					
減価償却費	8,105	—	101,741	109,846	109,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,350	—	200	1,550	1,550

(注) 第1四半期連結会計期間において、収益物件として事業に供していた販売用不動産の売却を行っており、不動産賃貸事業における資産の金額が前連結会計年度に比べて734,806千円減少しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	4,962,119
その他の売上高	—
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	4,962,119

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,271
その他の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用	217,862
棚卸資産の調整額	—
連結財務諸表の営業損失(△)	△99,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	2,320,806
その他の資産	—
全社資産	856,368
その他の調整額	—
連結財務諸表の資産合計	3,177,174

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	1,555,140
その他の負債	—
全社負債	994,284
連結財務諸表の負債合計	2,549,424

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	金額	金額	金額
減価償却費	109,846	3,610	113,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,550	9,420	10,970

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	65,442円	1株当たり純資産額	55,162円
1株当たり当期純損失	△24,313円	1株当たり当期純損失	△10,280円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	744,737	627,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	744,737	627,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(千円)	276,683	116,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	276,683	116,987
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,368	596,047
完成工事未収入金	150,844	77,897
不動産事業未収入金	5,506	9,977
販売用不動産	784,806	50,000
未成工事支出金	8,445	4,238
仕掛販売用不動産	175,284	19,121
前払費用	33,193	26,326
繰延税金資産	403	—
その他	1,952	4,148
貸倒引当金	△939	△508
流動資産合計	1,621,865	787,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,989,211	1,990,761
減価償却累計額	△523,773	△622,683
建物(純額)	1,465,437	1,368,077
構築物	88,408	88,408
減価償却累計額	△56,133	△63,173
構築物(純額)	32,274	25,235
機械及び装置	2,000	2,000
減価償却累計額	△1,269	△1,452
機械及び装置(純額)	730	547
工具、器具及び備品	40,267	30,748
減価償却累計額	△34,522	△27,233
工具、器具及び備品(純額)	5,744	3,514
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,837,543	1,730,729
無形固定資産		
商標権	1,098	882
ソフトウェア	2,739	1,174
ソフトウェア仮勘定	—	9,420
電話加入権	1,477	1,477
無形固定資産合計	5,315	12,954
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	27,415	28,849
差入保証金	133,934	126,324
その他	38,841	36,607
貸倒引当金	△8,032	△8,032
投資その他の資産合計	242,159	233,749
固定資産合計	2,085,018	1,977,434
資産合計	3,706,884	2,764,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	146,166	185,576
不動産事業未払金	8,030	4,737
短期借入金	500,000	345,000
1年内返済予定の長期借入金	234,117	245,192
1年内償還予定の社債	310,000	50,000
未払金	21,764	15,617
未払費用	5,869	3,166
未払法人税等	2,461	882
未払消費税等	3,866	6,560
繰延税金負債	—	15
未成工事受入金	45,009	150,542
不動産事業受入金	13,500	—
預り金	13,810	8,700
前受収益	19,938	18,010
賞与引当金	—	6,257
完成工事補償引当金	—	9,055
工事損失引当金	22,503	6,779
その他	10,634	303
流動負債合計	1,357,671	1,056,398
固定負債		
社債	450,000	100,000
長期借入金	577,085	479,908
長期前受収益	34,708	32,336
退職給付引当金	26,623	29,057
預り保証金	429,476	352,884
資産除去債務	99,363	101,375
繰延税金負債	28,772	23,886
その他	5,730	4,530
固定負債合計	1,651,758	1,123,979
負債合計	3,009,429	2,180,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金	226,282	226,282
資本剰余金合計	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金	441,600	191,600
繰越利益剰余金	△209,249	△72,397
利益剰余金合計	245,350	132,202
自己株式	△34,960	△34,960
株主資本合計	697,454	584,306
純資産合計	697,454	584,306
負債純資産合計	3,706,884	2,764,684

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,495,595	1,550,746
不動産事業売上高	226,755	976,338
不動産賃貸収入	817,031	752,129
売上高合計	2,539,381	3,279,213
売上原価		
完成工事原価	1,319,291	1,450,408
不動産事業売上原価	294,851	951,446
不動産賃貸原価	696,269	657,686
売上原価合計	2,310,413	3,059,541
売上総利益		
完成工事総利益	176,304	100,338
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	△68,096	24,891
不動産賃貸総利益	120,761	94,442
売上総利益合計	228,968	219,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,120	20,676
従業員給料手当	126,564	102,487
賞与	—	8,135
賞与引当金繰入額	—	3,037
退職給付費用	2,217	1,730
法定福利費	20,859	19,550
福利厚生費	1,439	1,352
貸倒引当金繰入額	96	△431
修繕維持費	1,982	960
事務用品費	1,752	2,167
通信交通費	13,288	19,141
動力用水光熱費	3,954	2,848
広告宣伝費	6,582	11,277
交際費	6,304	6,493
地代家賃	16,887	13,381
減価償却費	13,479	10,520
租税公課	17,246	15,629
保険料	4,739	4,389
支払手数料	25,995	12,766
管理諸費	50,495	40,848
雑費	26,410	8,945
販売費及び一般管理費合計	360,415	305,909
営業損失 (△)	△131,446	△86,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	307
受取手数料	2,773	1,501
違約金収入	—	419
雇用促進奨励金	—	400
その他	1,702	1,027
営業外収益合計	4,764	3,656
営業外費用		
支払利息	30,232	22,944
社債利息	7,537	4,212
支払保証料	9,368	5,092
支払手数料	—	485
社債償還損	—	522
その他	2,553	497
営業外費用合計	49,691	33,753
経常損失(△)	△176,372	△116,335
特別損失		
固定資産除却損	3,452	396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	—
特別退職金	4,458	—
その他	915	—
特別損失合計	30,497	396
税引前当期純損失(△)	△206,870	△116,731
法人税、住民税及び事業税	920	882
法人税等調整額	28,368	△4,465
法人税等合計	29,289	△3,583
当期純損失(△)	△236,159	△113,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,782	260,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,782	260,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
資本剰余金合計		
当期首残高	226,282	226,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,282	226,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	591,600	441,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	△250,000
当期変動額合計	△150,000	△250,000
当期末残高	441,600	191,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	△123,090	△209,249
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の取崩	150,000	250,000
当期純損失(△)	△236,159	△113,147
当期変動額合計	△86,159	136,852
当期末残高	△209,249	△72,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	481,509	245,350
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△236,159	△113,147
当期変動額合計	△236,159	△113,147
当期末残高	245,350	132,202
自己株式		
当期首残高	△34,960	△34,960
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34,960	△34,960
株主資本合計		
当期首残高	933,613	697,454
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△236,159	△113,147
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△236,159	△113,147
当期末残高	697,454	584,306
純資産合計		
当期首残高	933,613	697,454
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純損失(△)	△236,159	△113,147
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△236,159	△113,147
当期末残高	697,454	584,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。